

全世代グロウアップシティ東松島

自治体名：東松島市（2018年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標

宮城県の太平洋側に位置し、古くから海苔・牡蠣の養殖漁業が盛んである。2011年の東日本大震災では市街地面積の65%が浸水被害を受け、人的被害は死者1,133名に及んだ。震災後は中間支援組織「（一社）東松島みらいとし機構（通称：HOPE）」と協働し、地域の産業創出・情報発信・国際化といったソフト面でのまちづくりに取り組んでいる。地域課題は健康寿命の延伸であり、高齢者の社会参加を含め地域共生社会の実現を目指す。2030年までの地域目標は「人口減少を食い止め、地域社会・経済を成長軌道の乗せること」とし、「子ども・若者・高齢者の全世代にわたって住みよいまちづくり」に取り組んでいる。

2. 関連するゴール



3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

2030年までの地域目標を「全世代に住みよいまち」に位置付けている本市は、その計画実現に向け、東日本大震災を教訓にしたソフト及びハード面におけるレジリエンスを基盤の中で、子ども・若者・高齢者が三側面について総合的な観点を持って、それぞれの役割を意識しながら地域の課題を解決し、行動変容を通して住み続けられる東松島の実現を目指していくものである。

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

SDGsに関する市民認知度は、当初値の29.1%から2023年度は77.9%と大きな成果を上げている。

要因として産学公民連携による普及啓発活動の成果であり、包括協定を締結している東北大学、宮城県産業技術総合センター、民間企業等の支援により、約500名の児童・生徒を対象に出前授業を実施した。また、市民1000名参加のビーチクリーンや東松島市産業祭を開催し、一般住民に対しても普及啓発に取り組んだ。



5. 取組推進の工夫

SDGsにおける三側面及び2030年のバックカスティングを強く意識し、多様なステークホルダーとの連携を図ることにより、既存の行政ソースだけに依存せず、かつ幅広い視点を持って取組を推進した。結果、時代の潮流を的確に捉え、効率的かつ効果的に成果を創出することができた。

8. 他地域への展開状況（普及効果）

石巻圏域を構成する石巻市、女川町と連携し、石巻圏域内において水平展開したことにより、結果、持続可能な地域社会実現の基盤を創出することができた。市単独では、これまで同様に国内外の団体からの視察受入や講師等の依頼に対応し、SDGs目標達成の普及展開を行っている。

6. 取組成果

SDGs未来都市からの展開



SDGs未来都市に選定されたことは、様々な波及効果をもたらしており、2022年4月「脱炭素先行地域」、同年9月「世界の持続可能な観光地TOP100」、2023年10月「ベストツーリズムビレッジ2023」選定等につながった。これまでの復興事業における防災レジリエンス向上の取組みも加え、地方のロールモデルとして本市の認知度が向上した結果、2期計画期間中、JICAとの連携により、30か国の開催視察を受け入れた。

7. 今後の展開策

2024年3月に策定した「東松島市地球温暖化防止総合計画」に掲げる温室効果ガス削減目標の達成に向け、産学公民連携により各種事業を展開する。具体的には、グリーンビジネス分野における創業支援、EVを軸としたバーチャルマイクログリッド網の構築、Jブルークレジットを活用した気候変動対策の研究であり、未来志向の取組みにより、移住者の増加、定住の促進につなげたい。

SDGs未来都市進捗状況結果報告シート

2018年度選定

宮城県東松島市

2024年9月

SDGs未来都市計画名

全世代グロウアップシティ東松島

2018年度

第 2 期SDGs未来都市計画（2021～2023）の進捗状況結果報告シート（様式3-1）

宮城県東松島市 第 2 期 S D G s 未来都市計画：計画期間2021年～2023年

（ 1 ） 2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値		2023年		2030年（目標値）		達成度 （％）	第3期計画（または独自計画）の KPIへの反映状況
1	市施策による市内の新規雇用者数【8.3】	2019年	51 人	2023年	201 人	2030年	400 人	43.0%	2030年の目標に向けて順調に進捗しており引き続き第 3 期計画で進捗を確認していく。
2	地域活動事業への市民参加延べ人数【17.17】	2019年	35,579 人	2023年	39,892 人	2030年	36,000 人	1024.5%	目標が達成できており、第 3 期計画ではKPIを「地域コミュニティ充実満足度」へ見直し更なる推進を図る予定
3	待機児童数【11.7】	2020年	8 人	2023年	0 人	2030年	0 人	100.0%	2030年の目標に向けて順調に進捗しており引き続き第 3 期計画で進捗を確認していく。
4	地域において教育の支援に取り組む市民の割合【4.7】	2020年	32.3 %	2023年	58.1 %	2030年	45.0 %	203.1%	目標が達成できており、第 3 期計画ではKPIを「ふさと教室実施率」へ見直し更なる推進を図る予定
5	健康寿命【3.d】（女性）	2017年	84.43 歳	2023年	83.55 歳	2030年	86 歳	97.2%	2030年の目標に向けて順調に進捗しており引き続き第 3 期計画で進捗を確認していく。
	健康寿命【3.d】（男性）	2017年	80.06 歳	2023年	76.33 歳	2030年	81 歳	94.2%	2030年の目標に向けて順調に進捗しており引き続き第 3 期計画で進捗を確認していく。
6	再生可能エネルギー導入量【11.b、13.1】	2019年	31,115 KW	2022年	47,247 KW	2030年	41,000 KW	163.2%	2030年の目標に向けて順調に進捗しており引き続き第 3 期計画で進捗を確認していく。

（ 2 ） 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値		2023年 実績		2023年 目標値		達成度 (%)	第3期計画（または独自計画）の KPIへの反映状況
1	多様な人材の育成と就労機会の確保に向けた取組	市施策による市内の新規雇用者数	2019年	51 人	2023年	201 人	2023年	120 人	217.4%	順調に進捗しており引き続き第3期計画で進捗を確認していく。
2	多様な人材の育成と就労機会の確保に向けた取組	職業体験やインターンシップを通じた中・高校生の市内協力事業所への受入件数	2020年	30 件	2023年	122 件	2023年	40 件	920.0%	順調に進捗しており引き続き第3期計画で進捗を確認していく。
3	健康寿命を延ばし生涯現役で過ごすための取組	健康増進センター「ゆぶと」の60歳以上の利用者数	2019年	35,887 人	2023年	32,638 人	2023年	38,000 人	-153.8%	第 3 期計画ではKPIを「65歳以上の利用者数」へ見直し更なる推進を図る予定
4	安全・安心で快適に生き生きと暮らせる「市民協働の地域社会」の推進	地域活動事業への市民参加延べ人数	2019年	35,579 人	2023年	39,892 人	2023年	36,000 人	1024.5%	目標が達成できており、第 3 期計画ではKPIを「地域コミュニティ充実満足度」へ見直し更なる推進を図る予定
5	安全・安心で快適に生き生きと暮らせる「市民協働の地域社会」の推進	SDGsに対する市民の認知度割合	2019年	29.1 %	2023年	77.9 %	2023年	45 %	306.9%	順調に進捗しており引き続き第3期計画で進捗を確認していく。
6	安心して子どもを産み育てられる子育て環境づくり	待機児童数（保育所、放課後児童クラブ）	2020年	8 人	2023年	0 人	2023年	5 人	266.7%	順調に進捗しており引き続き第3期計画で進捗を確認していく。
7	地域と連携した学習機会の創出	地域人材を活用したコミュニティスクールにおける地域学校協働活動件数	2020年	187 件	2023年	402 件	2023年	190 件	7166.7%	目標が達成できており、第 3 期計画ではKPIを「ふるさと教室実施率」へ見直し更なる推進を図る予定
8	再生可能エネルギーを活用した災害に強いまちづくりの強化	再生可能エネルギー導入量	2019年	31,115 KW	2022年	47,247 KW	2023年	34,000 KW	559.2%	順調に進捗しており引き続き第3期計画で進捗を確認していく。

（ 3 ） 第 2 期SDGs未来都市計画の進捗評価結果を踏まえた総括

●特筆すべき事業内容 コロナ禍に見舞われた近年の行動制限の反動からか、地域活動の活性化が顕著であった。市内では、中高生のキャリア教育活動が積極的に展開されたが、学校側の努力もさることながら、地域で若い世代を育成するという必要性を、受入側も深く理解した結果、受入件数の大幅増加につながった。また、復興の中間支援組織として設立された（一社）東松島みらいとし機構は、近年は地方創生、地域振興の中核団体として、地域新電力事業やふるさと納税業務、公営住宅管理業務等、資金の市内経済循環及び市外流出防止に大きく貢献した。 一方で、健康寿命については、国内平均の健康寿命は上回っているものの、男女ともに指標が当初値より悪化している。市民向けの普及啓発、関係機関との連携強化について取組みを更に強化していく必要がある。 ●成果 SDGsに対する市民認知度割は、当初値の29.1%から2023年は77.9%と大きな成果を挙げている。選定以来の普及啓発活動の成果である。また、SDGs未来都市に選定されたことは、様々な成果をもたらしており、2022年4月「脱炭素先行地域」、同年9月「世界の持続可能な観光地TOP100」、2023年10月「ベストツーリズムビレッジ2023」選定等につながった。また、これまでの復興事業による防災レジリエンス向上の取組みも加え、地方都市のロールモデルとして、本計画期間中、JICA等との連携により、30か国の海外視察受入実績につながった。 ●課題 健康寿命の延伸は、短期の取組みでの成果向上はやや困難ではあるものの、市内における医療介護連携の基盤を活かし、生活習慣病を含めた疾病の早期発見・早期治療の支援体制を強化する必要がある。週1回以上介護予防活動に参加している高齢者の割合は約12%の実績を誇っているが、その効果について、県内の大学等と連携し活動内容や健康データを分析・検証し、高齢者の保険事業と介護予防の一体的実施を推進するとともに、社会参加の機会を創出する等、地域共生社会の実現に取り組む。 ●今後の展望 2024年3月に策定した「東松島市地球温暖化防止総合計画」に掲げる温室効果ガス削減目標の達成に向け、産学公民連携による各種事業を展開する。具体的には、グリーンビジネス分野における創業支援、EVを軸としたパワチャルマイクログリッド網の構築による防災レジリエンス向上、Jブルークレジットを活用した気候変動対策の研究等であり、未来志向の取組みにより、移住者の増加、定住の促進につなげたい。
--

（ 4 ） 有識者からの取組に対する評価

・地震災害を乗り越えて、SDGsの取組を柱に、立派な復興を遂げている。ただし、地域経済の活性化に向けた取組が具体性に欠ける。更なる発展に向けて「稼ぐ地域」の実現を目指してほしい。 ・全体的に、各種取組は、KPIの改善として成果を挙げており、評価したい。健康寿命の延伸については、目標値達成に向け短期の取組での成果向上は困難としているが、各種活動が、トータルとして平均寿命の延伸に直接的に効果を見現できるかについては、様々な要因が作用することから、一概に取組の成果を判断するには困難が伴うものと思われる。このため、こうした指標達成の成否のみにとらわれることなく、各種取組の着実な進展をメルクマールとして捉え、今後とも一層進展させていく方向で検討されることが望まれる。その意味で、場合によっては、活動効果をモニターしやすい項目のKPI追加を今後検討されることも一案と思われる。
--